

平成 27 年度 津幡町財務諸表

(基準モデル)

概要版

平成 29 年 3 月

目 次

概要

はじめに	1
貸借対照表	2
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	7
資金収支計算書	9

経年比較

貸借対照表経年比較	10
行政コスト計算書経年比較	12
純資産変動計算書経年比較	14
資金収支計算書経年比較	16

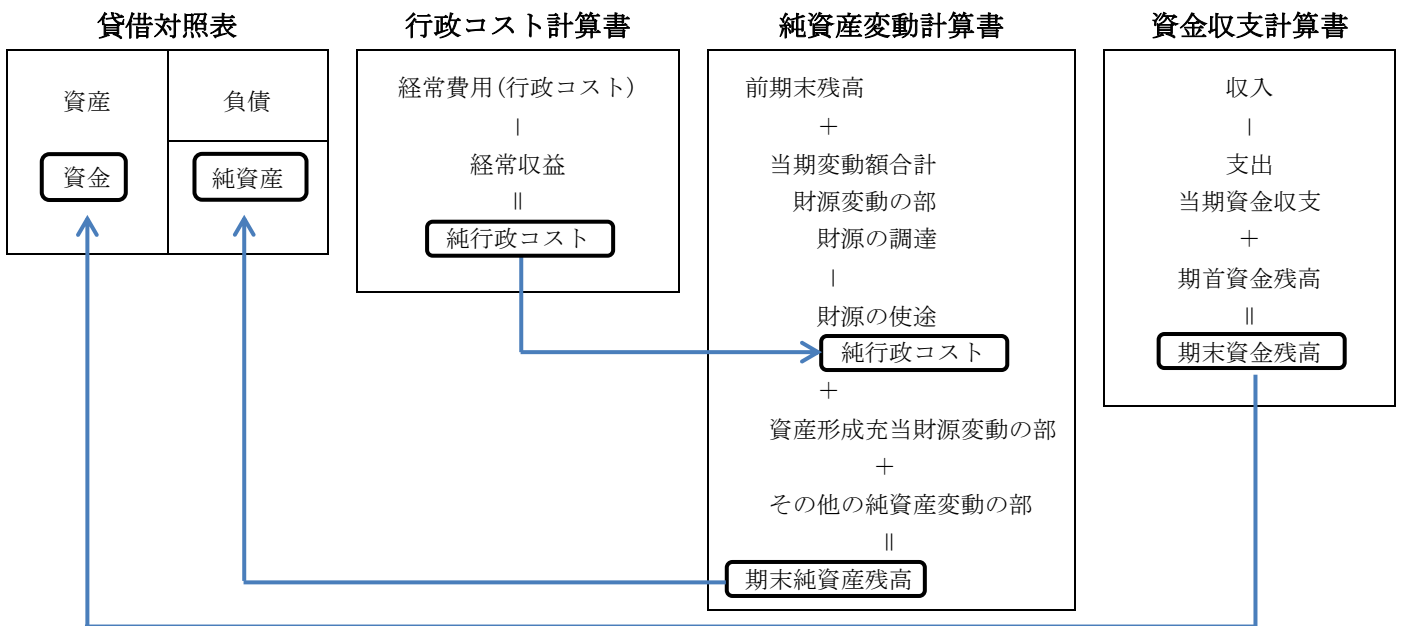
平成27年度 津幡町財務諸表

地方公共団体の会計制度は、年度を単位とする現金主義であるため、財政状況を示す指標においても、その年度の収入や支出といった現金の動きがわかりやすい一方、これまでに整備してきた資産や負債の総体的な把握や行政サービス提供のために発生したコストなどの情報は不足していました。

そこで、津幡町では、平成13年度決算から、資産及び負債の状況を明らかにする「総務省方式」により、普通会計の「貸借対照表（バランスシート）」を作成・公表し、平成22年度決算から、「総務省方式改訂モデル」による財務諸表4表を作成・公表してきました。

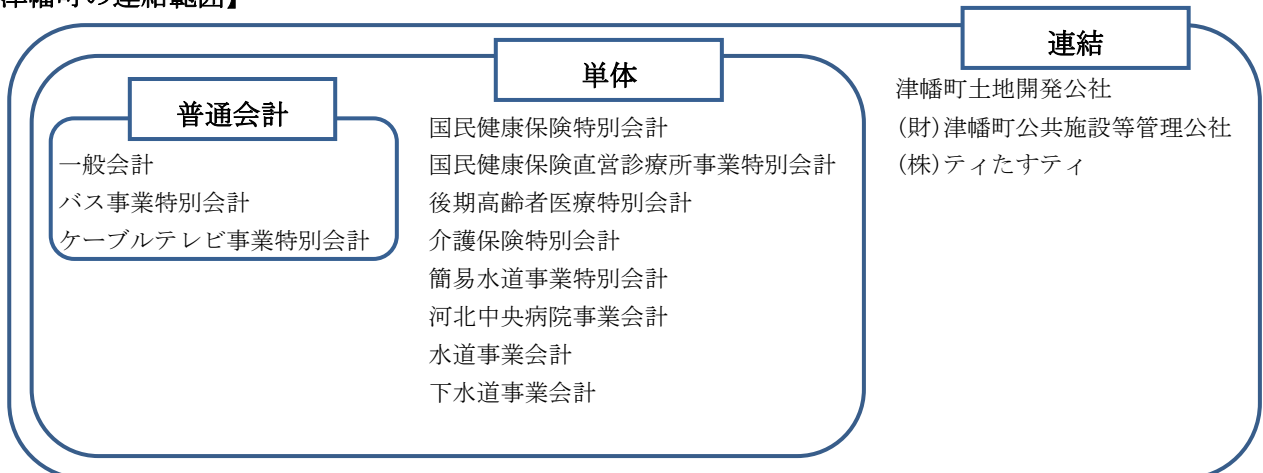
平成24年度決算からは、固定資産の算定等において、より精緻なモデルである「基準モデル」による財務諸表4表を作成・公表しています。固定資産を公正価値評価した固定資産台帳を作成した上で、複式簿記に基づき発生主義による財務諸表を作成することで、津幡町が所有する資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握します。

【財務諸表4表の関係】



津幡町では、普通会計で実施している事業のほか、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業など、公営事業会計で河北中央病院事業や水道事業などを行っています。また、第三セクターなどの関係団体と連携協力して行政サービスを実施しています。これらを一つの行政サービス実施主体ととらえ、事業ごとに作成した個別財務諸表を連結させて作成する連結財務諸表もあわせて作成・公表します。作成するにあたり、連結対象会計間の出資金、貸付金等の取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

【津幡町の連結範囲】



○貸借対照表（B/S：バランスシート）

貸借対照表は、町が保有している財産（資産）とその資産形成のための財源（負債・純資産）を一覧にしたもので、年度末時点の財政状態（ストック）を表しています。

借方は、町の行政サービス提供能力を示す「資産」から構成されています。貸方は、将来世代の負担となる債務（地方債、退職手当引当金等）である「負債」と過去及び現世代の負担、過去の国・県の負担である「純資産」から構成されています。資産合計額と負債・純資産合計額が一致することからバランスシートとも呼ばれます。

（単位：百万円）

借方					貸方				
資産の部					負債の部				
項目	普通会計		連結		項目	普通会計		連結	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率
(1)金融資産	4,329	7.5%	6,517	6.9%	(1)流動負債	2,089	3.6%	4,231	4.5%
① 資金	228	0.4%	1,652	1.7%	① 公債(翌年度償還予定額)	1,649	2.8%	3,064	3.3%
② 債権	228	0.4%	773	0.8%	② 短期借入金	—	—	244	0.2%
(控除)貸倒引当金	△9	△0.0%	△30	△0.0%	③ その他	440	0.8%	923	1.0%
③ 有価証券	—	—	—	—	(2)非流動(固定)負債	17,668	30.5%	46,840	50.0%
④ 投資等	3,882	6.7%	4,122	4.4%	① 公債	14,714	25.4%	31,830	34.0%
(2)非金融(公共)資産	53,682	92.5%	87,264	93.1%	② 借入金	—	—	579	0.6%
① 事業用資産	29,894	51.5%	31,457	33.6%	③ 引当金	2,814	4.9%	2,842	3.0%
② インフラ資産	23,788	41.0%	55,807	59.5%	④ その他	140	0.2%	11,589	12.4%
③ 繰延資産	—	—	—	—	負債の部合計	19,757	34.1%	51,071	54.5%
					純資産の部				
					純資産の部合計	38,254	65.9%	42,710	45.5%
資産の部合計	58,011	100.0%	93,781	100.0%	負債・純資産の部合計	58,011	100%	93,781	100.0%

●資産について

貸借対照表では、町が保有する金融資産のほか、非金融(公共)資産についても公正価値による評価額を一覧的に把握できます。

普通会計の資産総額は580億1千1百万円で、非金融(公共)資産が92.5%と大部分を占めており、このうち事業用資産(庁舎や学校などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産)が51.5%、インフラ資産(道路や河川などの社会基盤となる資産)が41.0%となっています。また、金融資産が7.5%を占め、このうち投資等(出資金や基金などの積立金の資産)が6.7%、資金(形式収支額や歳計外現金などの現金や預金の資産)が0.4%、債権(税等の未収金や貸付金などの資産)が0.4%となっています。

連結の資産総額は937億8千1百万円で、非金融(公共)資産が93.1%を占めており、このうちインフラ資産が59.5%、事業用資産が33.6%となっています。また、金融資産が6.9%を占め、このうち投資等が4.4%、資金が1.7%、債権が0.8%となっています。

・町民1人当たり資産額

普通会計	連結
154万円	249万円

※計算式=資産合計÷平成28年3月末人口37,614人

●負債について

貸借対照表では、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できません。

普通会計の負債総額は197億5千7百万円で、支払期限が1年以内に到来しない非流動(固定)負債が30.5%を占めており、このうち公債(地方債残高のうち翌年度償還予定額を除いた残高)が25.4%、引当金(退職手当引当金等)が4.9%となっています。また、支払期限が1年以内に到来する流動負債は3.6%を占め、このうち公債(地方債残高のうち翌年度償還予定額)が2.8%、その他が0.8%となっています。

連結の負債総額は510億7千1百万円で、非流動(固定)負債が50.0%を占めており、このうち公債が34.0%、引当金が3.0%、借入金(連結対象団体の長期借入金の残高)が0.6%、その他(下水道事業長期前受金など)が12.4%となっています。また、流動負債は4.5%を占め、このうち公債が3.3%、その他が1.0%となっています。

・町民1人当たり負債額

普通会計	連結
53万円	136万円

※計算式＝負債合計÷平成28年3月末人口37,614人

・負債比率

町は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行うこととなります。したがって、負債の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。この比率が低いとこれまでの世代が資産を負担していたことになり、逆に、比率が高いと将来世代が資産形成コストを負担しなければならないこととなります。

普通会計	連結
34.1%	54.5%

※計算式＝負債合計÷資産合計

●純資産について

純資産は、資産と負債の差額であり、これまでの世代が負担して蓄積された資産が把握できます。

純資産総額は、普通会計で382億5千4百万円、連結では427億1千万円となっています。

・町民1人当たり純資産額

普通会計	連結
102万円	114万円

※計算式＝純資産合計÷平成28年3月末人口37,614人

・純資産比率

純資産比率を見ることで、資産のうち、どの程度これまでの世代が負担してきたのが把握でき、「負債比率」の逆の指標になります。

普通会計	連結
65.9%	45.5%

※計算式＝純資産合計÷資産合計

・社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す非金融(公共)資産のうち、公債(地方債)で形成されているものの割合を計算することにより、将来返済しなければならない分の割合「将来世代負担比率」を見ることができます。また、純資産に着目すると、これまでの世代によって既に負担された分の割合「過去及び現世代負担比率」を見ることができます。したがって、社会資本の財源が純資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることによって世代間負担が把握できます。「将来世代負担比率」は低い方が財政の安定性が高いという観点からは望まれます。しかし、公共資産は、長期にわたって町民に利用されるものですので、負担の公平性という観点からは、比率が低過ぎてもよくありません。

将来世代負担比率

普通会計	連結
30.5%	40.0%

※計算式＝公債借入金残高÷非金融資産残高

過去及び現世代負担比率

普通会計	連結
71.3%	48.9%

※計算式＝純資産合計÷非金融資産残高

○行政コスト計算書（P/L：プロフィット・ロス）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用（行政コスト）を人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分し、発生主義により表しています。また、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）の差額として、税収等で賄うべき行政コスト（純行政コスト）が明らかにされます。

（単位：百万円）

項目	普通会計		連結	
	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	11,494	100.0%	18,837	100.0%
① 人件費	2,856	24.9%	3,663	19.4%
② 物件費	1,682	14.6%	2,450	13.0%
③ 経費	1,215	10.6%	1,556	8.3%
④ 業務関連費用	198	1.7%	650	3.5%
⑤ 移転支出	5,543	48.2%	10,518	55.8%
他会計への移転支出	680	5.9%	—	—
補助金等移転支出	1,000	8.7%	1,000	5.3%
社会保障関係費等移転支出	1,554	13.5%	7,474	39.7%
その他の移転支出	2,309	20.1%	2,044	10.8%
2 経常収益 計	330	2.9%	2,634	14.0%
① 業務収益	118	1.0%	2,377	12.6%
② 業務関連収益	212	1.9%	257	1.4%
3 純行政コスト（1 経常費用－2 経常収益）	11,164	97.1%	16,203	86.0%

●経常費用(行政コスト)について

行政コストは、性質別に見ると①人件費（職員給与や議員報酬、退職給付費用など）、②物件費（備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など）、③経費（委託料や使用料、旅費、手数料、広告料など）、④業務関連費用（地方債や関係団体の借入金の償還利子など）、⑤移転支出（住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など）などのコストがどれほどかかったかを把握できます。

普通会計の行政コストは、114億9千4百万円で、移転支出が48.2%と大きな割合を占めており、次いで人件費が24.9%、物件費が14.6%、経費が10.6%、業務関連費用が1.7%となっています。

連結の行政コストは、188億3千7百万円で、移転支出が55.8%、人件費が19.4%、物件費が13.0%、経費が8.3%、業務関連費用が3.5%となっています。

・町民1人当たり行政コスト

普通会計	連結
31万円	50万円

※計算式＝行政コスト総額÷平成28年3月末人口37,614人

・行政コスト対非金融(公共)資産比率

行政コストの非金融(公共)資産に対する比率を計算することにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかといった資産の効率的な活用状況が把握できます。

普通会計	連結
21.4%	21.6%

※計算式=行政コスト÷非金融資産残高

●経常収益について

経常収益は、業務収益(行政サービスの利用に対する対価として町民が負担した使用料や手数料など)と業務外収益(利子及び配当金、財産売却収入、雑入など)に分けられます。

経常収益は、普通会計で3億3千万円、連結では26億3千4百万円となっています。

・町民1人当たり経常収益

普通会計	連結
1万円	7万円

※計算式=経常収益計÷平成28年3月末人口37,614人

・受益者負担比率

行政コストのうち、サービスを受けた者が直接的に負担する割合を表しています。

普通会計	連結
2.9%	14.0%

※計算式=経常収益÷行政コスト

●純行政コストについて

純行政コストは、経常費用から経常収益を差し引いたもので、この不足分は、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄わなければなりません。

純行政コストは、普通会計で111億6千4百万円、連結では162億3百万円となっています。

・町民1人当たり純行政コスト

普通会計	連結
30万円	43万円

※計算式=純行政コスト÷平成28年3月末人口37,614人

○純資産変動計算書（NWM：ネット・ワース・マトリックス）

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのように増減したかについて、財源別に表したものです。貸借対照表の純資産額は、過去及び現世代が負担してきたものであり、1年間で現世代が負担してきたものの増減が把握できます。また、純資産の増減を財源別に整理することで、どのような財源を活用して、町の資産形成や行政サービスを提供したかが把握できます。

（単位：百万円）

項目	普通会計		連結	
	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	38,262	100.0%	52,382	122.6%
(イ) 財源変動の部 = (2 調達 - 1 使途)	219	0.6%	1,047	2.5%
1 財源の使途	13,342	34.9%	20,367	47.7%
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	11,164	29.2%	16,203	37.9%
(2) 固定資産形成への財源措置	1,321	3.5%	2,028	4.8%
(3) 長期金融資産形成への財源措置	326	0.8%	422	1.0%
(4) その他の財源の使途	531	1.4%	1,714	4.0%
2 財源の調達	13,561	35.4%	21,414	50.1%
(1) 税金・社会保険料	4,835	12.6%	6,362	14.9%
(2) 補助金等の移転収入	6,772	17.7%	11,784	27.6%
(3) その他の財源の調達	1,954	5.1%	3,268	7.6%
(ロ) 資産形成充当財源変動の部 = (1 + 2 + 3)	△287	△0.8%	△771	△1.8%
1 固定資産の変動	△301	△0.8%	△872	△2.0%
2 長期金融資産の変動	79	0.2%	166	0.4%
3 評価・換算差額等の変動	△65	△0.1%	△65	△0.2%
(ハ) その他の純資産変動の部 = (1 + 2 + 3)	60	0.1%	△9,948	△23.3%
1 少数株主持分の変動	—	—	△1	△0.0%
2 開始時未分析残高の変動	—	—	—	—
3 その他純資産の変動	60	0.1%	△9,947	△23.3%
II 当期変動額合計 = (イ + ロ + ハ)	△8	△0.0%	△9,672	△22.6%
III 当期末残高 = (I + II)	38,254	100.0%	42,710	100.0%

●財源変動について

財源変動は、行政コスト計算書に計上されない資金の流入を表しています。財源の使途は、町税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表し、1年間に純資産を減少させる金額です。一方、財源の調達は、財源をどのような収入で調達したかを表し、1年間に純資産を増加させる金額です。

普通会計の財源の使途は、133億4千2百万円(当期末残高の34.9%)で、このうち純経常費用への財源措置(純経常費用(純行政コスト)に支出した額)が29.2%と最も多く、次いで固定資産形成への財源措置(固定資産の形成のために支出した額)が3.5%、その他の財源の使途(インフラ資産に係る直接資本減耗の額など)が1.4%、長期金融資産形成への財源措置(基金積立や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額)が0.8%となっています。また、財源の調達は、135億6千1百万円(当期末残高の35.4%)で、このうち補助金等の移転収入(国・県補助金など)が17.7%と最も多く、次いで税金・社会保険料(町税や交付金、特別会計

の保険料等の収入)が12.6%、その他の財源調達(貸付金の償還収入や固定資産の売却収入など)が5.1%となっています。普通会計では、財源の調達の方が多かったため、財源変動は2億1千9百万円となり、将来世代に対する財源を流入したといえます。

連結の財源の使途は、203億6千7百万円(当期末残高の47.7%)で、このうち純経常費用への財源措置が37.9%と最も多く、次いで固定資産形成への財源措置が4.8%、その他の財源の使途が4.0%、長期金融資産形成への財源措置が1.0%となっています。また、財源の調達は、214億1千4百万円(当期末残高の50.1%)で、このうち補助金等の移転収入が27.6%と最も多く、次いで税金・社会保険料が14.9%、次いでその他の財源調達が7.6%となっています。連結でも、財源の調達の方が多かったため、財源変動は10億4千7百万円となり、将来世代に対する財源を流入したといえます。

●行政コスト対税金等比率

税金等に対する純行政コストの比率を計算することにより、当年度の税収入等のうち、どれだけ純行政コストに使われたかが把握できます。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を示しています。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を示しています。

普通会計	連結
96.2%	89.3%

※計算式＝純経常費用への財源措置÷(税金・社会保険料+補助金等の移転収入)

●資産形成充当変動について

資産形成充当変動は、財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等にどの程度使ったかを表しています。

普通会計の資産形成充当変動は、△2億8千7百万円で、このうち長期金融資産の変動(基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の増減額)が7千9百万円の増、固定資産の変動(公共施設や道路などの資産取得や売却、減価償却等による増減額)が△3億1百万円、評価・換算差額等(固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益、評価損)の変動が△6千5百万円となっています。

連結の資産形成充当変動は、△7億7千1百万円で、このうち長期金融資産の変動が1億6千6百万円の増、固定資産の変動が△8億7千2百万円、評価・換算差額等の変動が△6千5百万円となっています。

●その他の純資産変動について

その他の純資産変動は、財源や資産形成充当財源の変動以外の変動を表しています。

その他の純資産変動は、普通会計で6千万円、連結で△99億4千8百万円となっています。

○資金収支計算書（C/F：キャッシュ・フロー）

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を現世代のための「経常的収支」、将来世代のための「資本的収支」、公債費に関する将来世代が負担すべき「財務的収支」という三つに区分し、それぞれどのように使われているのか、また、「基礎的財政収支」がどういう状況なのかが把握できます。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

（単位：百万円）

項目	普通会計	連結
(イ) 経常的収支区分 (②収入－①支出)	1,824	3,735
① 経常的支出	10,121	17,026
② 経常的収入	11,945	20,761
(ロ) 資本的収支区分 (②収入－①支出)	△1,262	△1,873
① 資本的支出	1,647	2,268
② 資本的収入	385	395
基礎的財政収支(イ+ロ)	562	1,862
(ハ) 財務的収支区分 (②収入－①支出)	△554	△1,502
① 財務的支出	1,913	4,302
② 財務的収入	1,359	2,800
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	8	360
2 期首資金残高	220	1,292
3 期末資金残高(1+2)	228	1,652

●経常的収支、資本的収支、財務的収支について

経常的収支は、町の経常活動に伴って継続的に発生する資金収支です。経常的支出は資産形成に関係のない人件費、物件費、補助費、扶助費などの毎年度継続的に支出されるもの、経常的収入は町税、保険料、使用料、手数料などの毎年度継続的に収入されるものを表しています。

資本的収支は、町の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支です。資本的支出は公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの、資本的収入は土地などの固定資産の売却収入などを表しています。

財務的収支は、町の地方債の管理に係る資金収支です。財務的支出は地方債や借入金などの利子や元本の償還、財務的収入は地方債や借入金の収入を表しています。

普通会計では、経常的収支は18億2千4百万円、資本的収支は△12億6千2百万円、財務的収支は△5億5千4百万円となっています。

連結では、経常的収支は37億3千5百万円、資本的収支は△18億7千3百万円、財務的収支は△15億2百万円となっています。

●基礎的財政収支（プライマリーバランス）について

経常的収支区分と資本的収支区分の合計額が基礎的財政収支（プライマリーバランス）になります。プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

基礎的財政収支は、普通会計で5億6千2百万円、連結では18億6千2百万円となっています。

津幡町財務諸表経年比較

○貸借対照表（B/S：バランスシート）

（単位：百万円）

会計単位		普通会計					
		26年度末		27年度末		対前年	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
資産の部 （借方）	(1)金融資産	4,271	7.3%	4,329	7.5%	58	1.4%
	①資金	220	0.4%	228	0.4%	8	3.6%
	②債権	279	0.4%	228	0.4%	△ 51	△ 18.3%
	(控除)貸倒引当金	△ 11	△ 0.0%	△ 9	△ 0.0%	2	18.2%
	③有価証券	-	-	-	-	-	-
	④投資等	3,783	6.5%	3,882	6.7%	99	2.6%
	(2)非金融(公共)資産	53,930	92.7%	53,682	92.5%	△ 248	△ 0.5%
	①事業用資産	30,446	52.3%	29,894	51.5%	△ 552	△ 1.8%
	②インフラ資産	23,484	40.4%	23,788	41.0%	304	1.3%
	③繰延資産	-	-	-	-	-	-
	資産の部合計	58,201	100.0%	58,011	100.0%	△ 190	△ 0.3%
負債・純資産の部 （貸方）	(1)流動負債	2,060	3.5%	2,089	3.6%	29	1.4%
	①公債(翌年度償還予定額)	1,656	2.8%	1,649	2.8%	△ 7	△ 0.4%
	②短期借入金	-	-	-	-	-	-
	③その他	404	0.7%	440	0.8%	36	8.9%
	(2)非流動(固定)負債	17,879	30.7%	17,668	30.5%	△ 211	△ 1.2%
	①公債	15,003	25.8%	14,714	25.4%	△ 289	△ 1.9%
	②借入金	-	-	-	-	-	-
	③引当金	2,777	4.8%	2,814	4.9%	37	1.3%
	④その他	99	0.1%	140	0.2%	41	41.4%
		負債の部合計	19,939	34.3%	19,757	34.1%	△ 182
	純資産の部合計	38,262	65.7%	38,254	65.9%	△ 8	△ 0.0%
	負債・純資産の部合計	58,201	100.0%	58,011	100.0%	△ 190	△ 0.3%

会計単位		連結					
		26年度末		27年度末		対前年	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
資産の部 （借方）	(1)金融資産	6,195	6.5%	6,517	6.9%	322	5.2%
	①資金	1,292	1.3%	1,652	1.7%	360	27.9%
	②債権	862	0.9%	773	0.8%	△ 89	△ 10.3%
	(控除)貸倒引当金	△ 34	△ 0.0%	△ 30	△ 0.0%	4	11.8%
	③有価証券	-	-	-	-	-	-
	④投資等	4,075	4.3%	4,122	4.4%	47	1.2%
	(2)非金融(公共)資産	88,909	93.5%	87,264	93.1%	△ 1,645	△ 1.9%
	①事業用資産	32,077	33.7%	31,457	33.6%	△ 620	△ 1.9%
	②インフラ資産	56,832	59.8%	55,807	59.5%	△ 1,025	△ 1.8%
	③繰延資産	-	-	-	-	-	-
	資産の部合計	95,104	100.0%	93,781	100.0%	△ 1,323	△ 1.4%
負債・純資産の部 （貸方）	(1)流動負債	3,536	3.7%	4,231	4.5%	695	19.7%
	①公債(翌年度償還予定額)	2,920	3.1%	3,064	3.3%	144	4.9%
	②短期借入金	3	0.0%	244	0.2%	241	8033.3%
	③その他	613	0.6%	923	1.0%	310	50.6%
	(2)非流動(固定)負債	39,186	41.2%	46,840	50.0%	7,654	19.5%
	①公債	32,818	34.4%	31,830	34.0%	△ 988	△ 3.0%
	②借入金	823	0.9%	579	0.6%	△ 244	△ 29.6%
	③引当金	2,814	3.0%	2,842	3.0%	28	1.0%
	④その他	2,731	2.9%	11,589	12.4%	8,858	324.4%
		負債の部合計	42,722	44.9%	51,071	54.5%	8,349
	純資産の部合計	52,382	55.1%	42,710	45.5%	△ 9,672	△ 18.5%
	負債・純資産の部合計	95,104	100.0%	93,781	100.0%	△ 1,323	△ 1.4%

●資産の部

普通会計では、金融資産は5千8百万円(1.4%)の増、非金融(公共)資産は2億4千8百万円(0.5%)の減で、資産の部合計では1億9千万円(0.3%)の減となっています。主な要因として、非金融(公共)資産の新規取得よりも過去に取得した資産の減価償却費が大きかったことがあげられます。

連結では、金融資産は3億2千2百万円(5.2%)の増、非金融(公共)資産は16億4千5百万円(1.9%)の減で、資産の部合計では13億2千3百万円(1.4%)の減となっています。主な要因として、普通会計と同様のものがあげられます。

●負債の部

普通会計では、流動負債は2千9百万円(1.4%)の増、非流動(固定)負債は2億1千1百万円(1.2%)の減で、負債の部合計では1億8千2百万円(0.9%)の減となっています。主な要因として、地方債残高の減(流動負債においては翌年度償還予定額、非流動負債においては地方債残高のうち翌年度償還予定額を差し引いた額)があげられます。

連結では、流動負債は6億9千5百万円(19.7%)の増、非流動(固定)負債は76億5千4百万円(19.5%)の増で、負債の部合計では83億4千9百万円(19.5%)の増となっています。主な要因として、公債の合計は減となっているものの、下水道事業の公営企業会計への移行に伴い、これまでは純資産に計上されていた「固定資産の取得に充当した補助金等」を非流動(固定)負債のその他(長期前受金)に計上する、という地方公営企業会計制度に沿った経理によって、非流動(固定)負債が大きな増となったことがあげられます。

●純資産の部

「純資産の部」は、「資産の部」から「負債の部」を差し引いた額ですが、普通会計では、8百万円(0.0%)の微減で26年度とほぼ同額となっています。これは、資産が減となった一方で、負債でも同程度の減があったことによるものです。

連結では、96億7千2百万円(18.5%)の減となっています。主な要因として、負債の部で記載した要因と同様、下水道事業の公営企業会計への移行に伴う純資産の減があげられます。

○行政コスト計算書

(単位：百万円)

会計単位 項目	普通会計					
	26年度末		27年度末		対前年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	11,492	100.0%	11,494	100.0%	2	0.0%
① 人件費	2,556	22.2%	2,856	24.9%	300	11.7%
② 物件費	1,878	16.4%	1,682	14.6%	△ 196	△ 10.4%
③ 経費	1,242	10.8%	1,215	10.6%	△ 27	△ 2.2%
④ 業務関連費用	240	2.1%	198	1.7%	△ 42	△ 17.5%
⑤ 移転支出	5,576	48.5%	5,543	48.2%	△ 33	△ 0.6%
他会計への移転支出	1,372	11.9%	680	5.9%	△ 692	△ 50.4%
補助金等移転支出	895	7.8%	1,000	8.7%	105	11.7%
社会保障関係費等移転支出	1,511	13.2%	1,554	13.5%	43	2.8%
その他の移転支出	1,798	15.6%	2,309	20.1%	511	28.4%
2 経常収益 計	362	3.2%	330	2.9%	△ 32	△ 8.8%
① 業務収益	128	1.1%	118	1.0%	△ 10	△ 7.8%
② 業務関連収益	234	2.1%	212	1.9%	△ 22	△ 9.4%
3 純行政コスト (1-2)	11,130	96.8%	11,164	97.1%	34	0.3%

会計単位 項目	連結					
	26年度末		27年度末		対前年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	18,496	100.0%	18,837	100.0%	341	1.8%
① 人件費	3,311	17.9%	3,663	19.4%	352	10.6%
② 物件費	2,625	14.2%	2,450	13.0%	△ 175	△ 6.7%
③ 経費	1,606	8.7%	1,556	8.3%	△ 50	△ 3.1%
④ 業務関連費用	780	4.2%	650	3.5%	△ 130	△ 16.7%
⑤ 移転支出	10,174	55.0%	10,518	55.8%	344	3.4%
他会計への移転支出	-	-	-	-	-	-
補助金等移転支出	859	4.6%	1,000	5.3%	141	16.4%
社会保障関係費等移転支出	7,082	38.3%	7,474	39.7%	392	5.5%
その他の移転支出	2,233	12.1%	2,044	10.8%	△ 189	△ 8.5%
2 経常収益 計	2,594	14.0%	2,634	14.0%	40	1.5%
① 業務収益	2,242	12.1%	2,377	12.6%	135	6.0%
② 業務関連収益	352	1.9%	257	1.4%	△ 95	△ 27.0%
3 純行政コスト (1-2)	15,902	86.0%	16,203	86.0%	301	1.9%

●経常費用

普通会計では、2百万円（0.0%）の微増で26年度とほぼ同額となっています。項目別に見ると、人件費のみ増となり、その他の費用は減となりました。主なものとして、人件費で3億円（11.7%）の増、物件費で1億9千6百万円（10.4%）の減があげられます。移転支出のうち、他会計への移転支出で6億9千2百万円（50.4%）の減、補助金等移転支出で1億5百万円（11.7%）、その他の移転支出で5億1千1百万円（28.4%）の増と、大きな増減があったように見えますが、下水道事業の公営企業会計への移行に伴い、26年度まで繰出金として一般会計から下水道事業へと支出していたものを、27年度から補助・負担金で支出することとなったことによる増減で、移転支出の合計では3千3百万円（0.6%）の微減となっています。

連結では、3億4千1百万円（1.8%）の増となっています。項目別に見ると、人件費、移転支出が増となり、物件費、経費、業務関連費用は減となりました。主なものとして、人件費で3億5千2百万円（10.6%）、移転支出のうち国民健康保険や介護保険給付費を含む社会保障費等移転支出で3億9千2百万円（5.5%）の増、その他の移転支出で1億8千9百万円（8.5%）の減など移転支出の合計では3億4千4百万円（3.4%）の増、物件費で1億7千5百万円（6.7%）、業務関連費用で1億3千万円（16.7%）の減があげられます。

●経常収益

普通会計では、3千2百万円（8.8%）の減となっています。項目別に見ると、業務関連収益で2千2百万円（9.4%）、業務収益で1千万円（7.8%）の減となりました。

連結では、4千万円（1.5%）の増となっています。項目別に見ると、業務収益で1億3千5百万円（6.0%）の増、業務関連収益で9千5百万円（27.0%）の減となりました。

●純行政コスト

純行政コストは、「経常費用」から「経常収益」を差し引いた額ですが、普通会計では、経常収益が減となったことから、3千4百万円（0.3%）の増となっています。

連結では、経常収益は増となったものの、それを上回る経常費用の増があったことから、3億1百万円（1.9%）の増となっています。

○純資産変動計算書

(単位：百万円)

会計単位 項目	普通会計					
	26年度末		27年度末		対前年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
I 前期末残高	38,248	100.0%	38,262	100.0%	14	0.0%
(イ)財源変動の部=(2調達-1使途)	605	1.6%	219	0.6%	△ 386	△63.8%
1財源の使途	12,984	33.9%	13,342	34.9%	358	2.8%
(1)純経常費用(純行政コスト)への財源措置	11,130	29.1%	11,164	29.2%	34	0.3%
(2)固定資産形成への財源措置	1,163	3.0%	1,321	3.5%	158	13.6%
(3)長期金融資産形成への財源措置	177	0.5%	326	0.8%	149	84.2%
(4)その他の財源の使途	514	1.3%	531	1.4%	17	3.3%
2財源の調達	13,589	35.5%	13,561	35.4%	△ 28	△0.2%
(1)税込・社会保険料	4,624	12.1%	4,835	12.6%	211	4.6%
(2)補助金等の移転収入	6,876	18.0%	6,772	17.7%	△ 104	△1.5%
(3)その他の財源の調達	2,089	5.4%	1,954	5.1%	△ 135	△6.5%
(ロ)資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	△ 653	△1.7%	△ 287	△0.8%	366	56.0%
1 固定資産の変動	△ 368	△1.0%	△ 301	△0.8%	67	18.2%
2 長期金融資産の変動	△ 285	△0.7%	79	0.2%	364	127.7%
3 評価・換算差額等の変動	0	0.0%	△ 65	△0.1%	△ 65	皆増
(ハ)その他の純資産変動の部=(1+2+3)	62	0.2%	60	0.1%	△ 2	△3.2%
1 少数株主持分の変動	-	-	-	-	-	-
2 開始時未分析残高の変動	-	-	-	-	-	-
3 その他純資産の変動	62	0.2%	60	0.1%	△ 2	△3.2%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	14	0.0%	△ 8	△0.0%	△ 22	△157.1%
III 当期末残高=(I+II)	38,262	100.0%	38,254	100.0%	△ 8	△0.0%

会計単位 項目	連結					
	26年度末		27年度末		対前年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
I 前期末残高	45,206	86.3%	52,382	122.6%	7,176	15.9%
(イ)財源変動の部=(2調達-1使途)	1,109	2.1%	1,047	2.5%	△ 62	△5.6%
1財源の使途	18,925	36.1%	20,367	47.7%	1,442	7.6%
(1)純経常費用(純行政コスト)への財源措置	15,902	30.3%	16,203	37.9%	301	1.9%
(2)固定資産形成への財源措置	2,021	3.9%	2,028	4.8%	7	0.3%
(3)長期金融資産形成への財源措置	229	0.4%	422	1.0%	193	84.3%
(4)その他の財源の使途	773	1.5%	1,714	4.0%	941	121.7%
2財源の調達	20,034	38.2%	21,414	50.1%	1,380	6.9%
(1)税込・社会保険料	6,176	11.8%	6,362	14.9%	186	3.0%
(2)補助金等の移転収入	11,345	21.6%	11,784	27.6%	439	3.9%
(3)その他の財源の調達	2,513	4.8%	3,268	7.6%	755	30.0%
(ロ)資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	11,368	21.7%	△ 771	△1.8%	△ 12,139	△106.8%
1 固定資産の変動	130	0.3%	△ 872	△2.0%	△ 1,002	△770.8%
2 長期金融資産の変動	△ 298	△0.6%	166	0.4%	464	155.7%
3 評価・換算差額等の変動	11,536	22.0%	△ 65	△0.2%	△ 11,601	△100.6%
(ハ)その他の純資産変動の部=(1+2+3)	△ 5,301	△10.1%	△ 9,948	△23.3%	△ 4,647	△87.7%
1 少数株主持分の変動	△ 1	△0.0%	△ 1	△0.0%	0	0.0%
2 開始時未分析残高の変動	-	-	-	-	-	-
3 その他純資産の変動	△ 5,300	△10.1%	△ 9,947	△23.3%	△ 4,647	△87.7%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	7,176	13.7%	△ 9,672	△22.6%	△ 16,848	△234.8%
III 当期末残高=(I+II)	52,382	100.0%	42,710	100.0%	△ 9,672	△18.5%

●財源変動の部

普通会計では、財源の用途において、固定資産形成への財源措置や長期金融資産形成への財源措置などの増により、総額で3億5千8百万円(2.8%)の増となっています。財源の調達では、2千8百万円(0.2%)の減となり、これらを差し引いた財源変動の部では、3億8千6百万円(63.8%)の減となっています。

連結では、財源の用途において、下水道事業におけるインフラ資産の減価償却費の増などで14億4千2百万円(7.6%)の増となっています。財源の調達では、13億8千万円(6.9%)の増となり、これらを差し引いた財源変動の部では、6千2百万円(5.6%)の減となっています。

●資産形成充当財源変動の部

普通会計では、長期金融資産の変動が増となり、総額で3億6千6百万円(56.0%)の増となっています。

連結では、固定資産、評価・換算差額等の変動の減により、総額で121億3千9百万円(106.8%)の減となっています。これは26年度の評価・換算差額等の変動で例外的な増があったことによるもので、27年の同項目については平常的な動きをしているといえます。

●その他の純資産変動の部

普通会計では、2百万円(3.2%)の減となっています。

連結では、貸借対照表における純資産の部と同様の要因で下水道事業が減となり、46億4千7百万円の減額(87.7%)となっています。

上記3つの要因により、平成27年度末の純資産総額は、普通会計では、8百万円(0.0%)減の382億5千4百万円となり、連結では96億7千2百万円(18.5%)減の427億1千万円となっています。

○資金収支計算書

(単位：百万円)

会計単位 項目	普通会計			
	26年度末	27年度末	対前年 増減額	対前年 増減比
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	1,619	1,824	205	12.7%
①経常的支出	10,239	10,121	△ 118	△1.2%
②経常的収入	11,858	11,945	87	0.7%
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	△ 868	△ 1,262	△ 394	△45.4%
①資本的支出	1,340	1,647	307	22.9%
②資本的収入	472	385	△ 87	△18.4%
基礎的財政収支(イ+ロ)	751	562	△ 189	△25.2%
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	△ 849	△ 554	295	34.7%
①財務的支出	2,050	1,913	△ 137	△6.7%
②財務的収入	1,201	1,359	158	13.2%
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	△ 98	8	106	108.2%
2 期首資金残高	318	220	△ 98	△30.8%
3 期末資金残高(1+2)	220	228	8	3.6%

(単位：百万円)

会計単位 項目	連結会計			
	26年度末	27年度末	対前年 増減額	対前年 増減比
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	3,308	3,735	427	12.9%
①経常的支出	16,622	17,026	404	2.4%
②経常的収入	19,930	20,761	831	4.2%
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	△ 1,725	△ 1,873	△ 148	△8.6%
①資本的支出	2,252	2,268	16	0.7%
②資本的収入	527	395	△ 132	△25.0%
基礎的財政収支(イ+ロ)	1,583	1,862	279	17.6%
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	△ 1,652	△ 1,502	150	9.1%
①財務的支出	3,925	4,302	377	9.6%
②財務的収入	2,273	2,800	527	23.2%
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	△ 69	360	429	621.7%
2 期首資金残高	1,361	1,292	△ 69	△5.1%
3 期末資金残高(1+2)	1,292	1,652	360	27.9%

●経常的収支区分

普通会計では、経常的支出において、物件費支出等の減により1億1千8百万円(1.2%)の減となっています。経常的収入では、租税収入の増により8千7百万円(0.7%)の増となっています。支出の減、収入の増があったため、経常的収支区分では2億5百万円(12.7%)の増となっています。

連結では、経常的支出において、社会保障関係費等移転支出等の増で4億4百万円(2.4%)の増となっています。経常的収入では、普通会計の影響による租税収入の増、その他の移転収入の増により8億3千1百万円(4.2%)の増となっています。連結では、支出の増があったものの、それを上回る収入の増があったため、経常的収支区分で4億2千7百万円(12.9%)の増となっています。

●資本的収支区分

普通会計では、資本的支出において、固定資産や長期金融資産形成支出の増により3億7百万円(22.9%)の増となっています。資本的収入では、財政調整基金繰入の減により8千7百万円(18.4%)の減となり、資本的収支区分では3億9千4百万円(45.4%)の減となっています。

連結では、資本的支出において、下水道事業や病院事業の固定資産形成支出が減となりましたが、普通会計の影響による長期金融資産形成支出の増があり、合計では1千6百万円(0.7%)の増となっています。資本的収入では、普通会計の減の影響により1億3千2百万円(25.0%)の減で、資本的収支区分では1億4千8百万円(8.6%)の減となっています。

●財務的収支区分

普通会計では、財務的支出において、元利償還金の減により1億3千7百万円(6.7%)の減となっています。財務的収入では、借入地方債の増により1億5千8百万円(13.2%)の増で、財務的収支区分では2億9千5百万円(34.7%)の増となっています。

連結では、財務的支出が3億7千7百万円(9.6%)、財務的収入が5億2千7百万円(23.2%)の増となり、財務的収支区分では1億5千万円(9.1%)の増となっています。

●基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支のうち、地方債の管理に係る財務的収支を除いた経常的収支と資本的収支の合計額である基礎的財政収支において、普通会計では1億8千9百万円(25.2%)の減、連結では2億7千9百万円(17.6%)の増となっています。